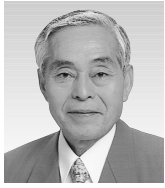


くの視点から議論を深めてきた。10月30日に先行実施した学校の中間報告会を開催し、学校、保護者、地域の方々と交えて意見交換を行い、内容等、十分に理解をいただいたと考えている。

今後、検討結果を踏まえ、さらに区民への広報活動を充実させ、16年度足立区立小・中学校全校で実施したいと考えている。

【問】区民待望のつくばエクスプレス、日暮里・舎人線の開通が近づいてきた。区内には交通過疎地域が多く、新線開通にあわせて、バス路線網の再編やコミュニティバスの要望が高い。

【答】バス交通網再編は、新線開業を見据え、はじめに「都市交通懇話会」から18路線の提案を行い、区民の声を集約した後、最終的に27路線が提案された。「都市交通懇話会」の提案に基づく路線の運行開始に伴い、交通過疎地域の区民の方々から新たな路線等の要望も出ており、今後、「都市交通懇話会」に区民の皆様の要望を伝え、検討を加えていっていただくことを考えている。

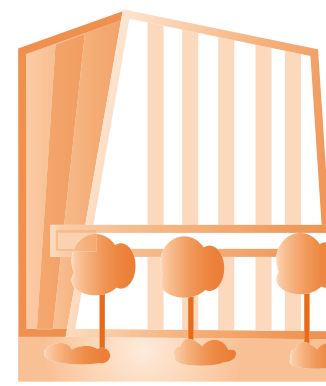


鈴木秀三郎 議員

新産業振興センター南棟は将来雑居ビル化の恐れ

【問】区は自ら採用した0案を総合商事株のいいなりに大幅変更している。今後様々な業態の業者の入居・退去が想定される。雑居ビル化を防ぐため、事業者のテナント選定には区の承諾を約束させ、歯止めをかける必要がある。

区は事業者と、こうした約束を確認できなくても良いと考えているのか。



【答】事業者のテナント選定は、指定用途の変更を伴う場合に限り、区の承諾を条件とする方向で協議中である。用途変更を伴わないテナントの選定は、区の承諾は不要と考えている。今の事業計画では区の将来のリスクが心配

【問】旧区役所跡地を一般定期借地契約で50年間も貸付ける総合商事株から、権利金も保証金も取らず、安い地代と優遇扱いだ。この事業者は金融機関から76億円もの長期借入を予定しているが、今の経済状況の下で倒産しない保障はない。

破綻した時の区のリスクは大きなものとなるが、どうか。

また、計画変更による提出資料の修正も示されない。現状では定期借地契約を行うべきではないと思うが、どうか。

【答】権利金等の免除については、本計画が区内産業振興に資するという事業目的から議決を頂き免除を決定された。地代は、

区財産価格審議会で決定するものであり、優遇扱いではない。本事業は、一般定期借地権を設定し、事業者が自ら建設し、事業を運営するので、区が直接事業リスクを負うものではない。定期借地契約は、事業者との協議が整い次第契約を締結する。



鈴木けんいち 議員

区立保育園の民営化は中止せよ

【問】区立保育園の民営化は、住民生活に大きく関わる問題であるにも拘わらず、区民の意見も聞かずに強行するのは、区が自ら示している区政透明化計画や区民との協働の政策にも反するものである。区政運営の根幹にも関わる区立保育園の民営化は中止し、真に子育て支援として必要な政策を十分な期間と十分な区民参加を得て検討すべきと思うが、どうか。



【答】今回の民営化計画では、運営主体が区から法人に変わるということと、認可保育園としてのサービスは継続していくことから、広報紙、メディア媒体等による通常の周知を図ったところであり、特に政策に反しているとは思っていない。

また、十分な期間と十分な区民参加ということだが、区民の

足立区議会 会民民主党



秋山ひでとし 議員

代表である議会への報告、職員への説明、2回の保護者説明会、要請行動への対応、4回にわたる要望事項についての協議等を通じて区民の皆様の意見を取り入れ、反映したと考えている。

保育所増設計画の目標数値を明確にかかげよ

【問】次世代育成支援地域行動計画策定の先進自治体として、全国的にも待機児の多い足立区で保育所増設計画の数値目標を持つことは、考えていない。

【答】次世代育成支援地域行動計画では、全ての子育て家庭に対する支援が義務付けられており、その施策について数値目標を設定することになっている。しかしながら、現在の財政状況を考えると、保育所の増設は厳しいものがあり、数値目標を持つことは、考えていない。

【問】新しい政治の流れ、2大政党への道を切り開いた今回の衆議院議員選挙結果について、また、足立区における政治の流れをどのように感じたか伺う。

【問】右肩上がりの経済から成熟社会へ移行し、様々な課題の先送りを許されない状況となってきた。また、課題解決のために選べる選択の幅も狭くなってきた。

今回の選挙結果を見ると、我が国がそのような選択の時代に入ったと多くの国民・区民が思っているのではないかと、そうした印象を強く感じ取った。

【問】平成14年6月の足立区構造改革戦略に基づき15年度から導入した包括予算制度は、区政の構造改革、財政の構造改革の観点ばかりが先行し内向きな手法となり、区民生活、社会生活

【問】右肩上がりの経済から成熟社会へ移行し、様々な課題の先送りを許されない状況となってきた。また、課題解決のために選べる選択の幅も狭くなってきた。

今回の選挙結果を見ると、我が国がそのような選択の時代に入ったと多くの国民・区民が思っているのではないかと、そうした印象を強く感じ取った。

【問】平成14年6月の足立区構造改革戦略に基づき15年度から導入した包括予算制度は、区政の構造改革、財政の構造改革の観点ばかりが先行し内向きな手法となり、区民生活、社会生活

【問】平成14年6月の足立区構造改革戦略に基づき15年度から導入した包括予算制度は、区政の構造改革、財政の構造改革の観点ばかりが先行し内向きな手法となり、区民生活、社会生活

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。



【問】介護保険制度について

【問】介護保険が導入されてから3年が過ぎ、15年4月には介護保険の見直しが行われた。17年には制度全体が見直されることになっている。都はやくと、第3者評価制度として介護施設の実態調査をしているところだ。足立区介護110番の報告にも実態としての報告はされておらず、苦情等解決委員会でも、苦情件数の頭打ちに対しての徳測の域を出ない状況だ。保険者である足立区は積極的に実態の把握に努力すべきであるが、伺う。

【問】15年度、在宅サービス利用者1千名に対して、受けているサービスの実態に関するアンケート調査を実施し、結果を踏まえ訪問調査による実態の把握に努める。また、ケアプラン等検討委員会を設置し、事例を公表し、事業者を啓発することによりサービスの向上を図っていく。

【問】区は、定期借地権の権利金、保証金等の最低金額の決定を財産価格審議会に委ねている。15年3月にこれまでの貸付料の基準率を百分の1.2から百分の0.9に改めた。しかし、基準率は簿価ではなく評価額で、今後50年間の権利金と賃借料を合わせても、取得金額と管理費の合計金額の3分の1、4分の1にも満たない金額であり、区民感情として見過ごすことはできない。貸付料の基準率の見直し、貸付要綱の設置と厳格な運用を求めるが、どうか。

【問】15年度、在宅サービス利用者1千名に対して、受けているサービスの実態に関するアンケート調査を実施し、結果を踏まえ訪問調査による実態の把握に努める。また、ケアプラン等検討委員会を設置し、事例を公表し、事業者を啓発することによりサービスの向上を図っていく。

【問】15年度、在宅サービス利用者1千名に対して、受けているサービスの実態に関するアンケート調査を実施し、結果を踏まえ訪問調査による実態の把握に努める。また、ケアプラン等検討委員会を設置し、事例を公表し、事業者を啓発することによりサービスの向上を図っていく。